

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 2019年4月1日
(第98期第1四半期) 至 2019年6月30日

SMK 株式会社

(E01805)

第98期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

四 半 期 報 告 書

本書は金融商品取引法第24条4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2019年8月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、四半期レビュー報告書及び確認書は末尾に綴じ込んでおります。

SMK 株式会社

目 次

頁

第98期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 SMK株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田靖光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03-3785-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大垣幸平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03-3785-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋信行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,511	13,662	57,386
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	127	△740	△707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△51	△805	△834
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△59	△1,126	△1,414
純資産額 (百万円)	30,312	27,158	28,612
総資産額 (百万円)	62,822	56,279	58,713
1株当たり 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△7.84	△124.33	△126.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	48.3	48.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
5. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題の混迷、地政学リスクなどの政治的要因により全体としては緩やかに景気が減速することになりました。米国経済が底堅く推移したものの、中国経済は米中貿易摩擦の影響により減速し、日本経済も低成長の域にとどまることになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場はスマートフォンの需要一巡や米中貿易摩擦の影響による需要減により低調に推移しました。車載市場は中国では景気減速などの影響により自動車需要減が顕在化しましたが、自動車の電子化の進展により全体としては堅調に推移しました。また、IoT、メディカル・ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調にとどまりました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と固定費削減に努めましたが、大口得意先の需要減による売上高の減少やプロダクトミックスの影響等の減益要因により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は136億6千2百万円(前年同期比1.1%増)、営業損失は3億5千1百万円(前年同期は営業損失6億8千3百万円)となりました。経常損失は円高による為替差損6億5千7百万円を計上し、7億4千万円(前年同期は経常利益1億2千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5千1百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(CS事業部)

コネクタは、車載市場では中国マーケットにおける自動車需要減の影響により伸長率が鈍化したものの、自動車の電子化の高まりを追い風に安定成長を継続し、高シェアを維持している車載カメラ用に加え、高速伝送用なども堅調に推移しました。一方、情報通信市場においては、中国得意先のスマートフォン用は堅調に推移しましたが、米国得意先のスマートフォン用が競合コネクタメーカーとの競争激化や得意先の販売不振などの影響を受け、前年を下回りました。産機・その他市場においては、ヘルスケア関連用が主力市場での普及の一巡により大幅に需要が減少し、前年を大きく下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は45億5千9百万円(前年同期比21.4%減)、営業損失は1億3千1百万円(前年同期は営業利益8千2百万円)となりました。

(SCI事業部)

リモコンは、米国得意先向けセットトップボックス用が本格的に売上寄与し、前年を大きく上回る結果となりました。ユニットは、車載用操作ユニットや車載用カメラモジュールは堅調に拡大しましたが、住宅設備用が減少し、前年を割り込む結果となりました。スイッチは、スマートフォン用が減少し、前年をわずかに下回りました。

タッチパネルは主力の車載用において北米向けは順調に推移したものの、液晶メーカーによるタッチパネルモジュール化の加速や、競合タッチパネルメーカーとの競争激化および中国マーケットでの自動車販売減などの影響により、前年を割り込む結果となりました。一方、車載以外の市場では、抵抗膜方式では業務用プリンター用が、静電容量方式では家電製品用タッチパネルの売上げが順調に拡大しましたが車載用の落ち込みをカバーするには至らず、タッチパネル全体では前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は90億1千8百万円(前年同期比18.8%増)、営業損失は1億3千2百万円(前年同期は営業損失6億2千2百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業の無線通信モジュールにおいては、Bluetooth®モジュールがプリンター用は順調に拡大しましたが、決済端末用は得意先生産機種種の切り替えにより売上減となりました。また、伸張が期待されるI o T分野に使用されるLPWA (Low Power Wide Area) 関連モジュールの量産を開始し、下期以降本格量産の見込みです。

なお、産学官連携の取り組みとして総務省による2016年度の委託事業に「効率的かつ安定的なI o Tデバイス接続・エリアネットワーク運用管理技術の確立」が採択され、今年で共同開発3年目を迎えました。

この結果、当事業の売上高は8千3百万円(前年同期比23.0%減)、営業損失は7千万円(前年同期は営業損失8千9百万円)となりました。

② 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、325億7千7百万円となりました。これは、現金及び預金が11億7百万円、原材料及び貯蔵品が3億6千6百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、237億2百万円となりました。これは、有形固定資産が6億2千4百万円、投資その他の資産が8千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、562億7千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、229億6千2百万円となりました。これは、短期借入金が4億6千2百万円、賞与引当金が3億8千8百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、61億5千9百万円となりました。これは、長期借入金が1億3百万円、役員退職慰労引当金が4千万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、291億2千1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、271億5千8百万円となりました。これは、利益剰余金が11億3千1百万円、為替換算調整勘定が1億8千3百万円、その他有価証券評価差額金が1億2千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億8千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,596,127
計	19,596,127

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	7,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,500,000	7,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	7,500,000	—	7,996	—	12,057

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,500	438	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 32,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,422,500	64,225	同上
単元未満株式	普通株式 40,600	—	同上
発行済株式総数	7,500,000	—	—
総株主の議決権	—	64,663	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式43,800株(議決権の数438個)が含まれております。なお、当該議決権の数438個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式45株が含まれております。
3. 2018年6月22日開催の第96回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式総数は67,500,000株減少し、7,500,000株となっております。また、2018年6月22日開催の第96回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SMK(株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	960,700	43,800	1,004,500	13.4
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	16,900	10,900	27,800	0.4
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラビスタ市	4,300	—	4,300	0.1
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	300	—	300	0.0
計	—	982,200	54,700	1,036,900	13.8

(注) 1. 当社が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として43,800株所有	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目-8- 12 晴海アイランド トリトンス クエア オフィスタワーZ棟

2. 茨城プレイング工業(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	SMK協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5

3. 2018年6月22日開催の第96回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,889	9,781
受取手形及び売掛金	※ 14,496	※ 14,605
商品及び製品	3,477	3,269
仕掛品	854	923
原材料及び貯蔵品	3,739	3,372
その他	932	733
貸倒引当金	△106	△109
流動資産合計	34,283	32,577
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,051	5,698
土地	6,001	5,991
その他（純額）	7,641	7,378
有形固定資産合計	19,693	19,069
無形固定資産		
その他	154	140
無形固定資産合計	154	140
投資その他の資産		
その他	4,622	4,533
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	4,582	4,492
固定資産合計	24,430	23,702
資産合計	58,713	56,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,301	5,338
短期借入金	14,263	13,801
未払金	1,491	1,568
未払法人税等	524	269
賞与引当金	623	235
その他	1,573	1,748
流動負債合計	23,778	22,962
固定負債		
長期借入金	4,601	4,498
役員退職慰労引当金	176	135
退職給付に係る負債	53	56
役員株式給付引当金	—	3
その他	1,491	1,464
固定負債合計	6,323	6,159
負債合計	30,101	29,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	14,597	13,465
自己株式	△4,313	△4,313
株主資本合計	30,338	29,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	171
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	△2,027	△2,210
退職給付に係る調整累計額	10	△1
その他の包括利益累計額合計	△1,726	△2,046
純資産合計	28,612	27,158
負債純資産合計	58,713	56,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,511	13,662
売上原価	11,771	11,889
売上総利益	1,739	1,772
販売費及び一般管理費	2,423	2,124
営業損失(△)	△683	△351
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	27	25
不動産賃貸料	270	245
為替差益	588	—
その他	101	147
営業外収益合計	999	426
営業外費用		
支払利息	26	30
不動産賃貸原価	149	118
為替差損	—	657
その他	12	10
営業外費用合計	188	816
経常利益又は経常損失(△)	127	△740
特別利益		
固定資産売却益	7	52
その他	0	0
特別利益合計	7	52
特別損失		
固定資産売却損	0	17
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133	△706
法人税、住民税及び事業税	114	56
法人税等調整額	70	43
法人税等合計	185	99
四半期純損失(△)	△51	△805
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△805

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△51	△805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△126
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△66	△183
退職給付に係る調整額	△42	△11
その他の包括利益合計	△7	△320
四半期包括利益	△59	△1,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59	△1,126

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	190百万円	163百万円
支払手形	1百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	883百万円	827百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	264	4	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	326	50	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

2. 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,805	7,593	108	13,507	4	13,511
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,805	7,593	108	13,507	4	13,511
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	82	△622	△89	△630	△53	△683

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,559	9,018	83	13,661	1	13,662
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,559	9,018	83	13,661	1	13,662
セグメント損失(△) (営業損失)	△131	△132	△70	△334	△17	△351

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更

当第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「C S 事業部」、「F C 事業部」、「T P 事業部」及び「開発センター」の4区分から、「C S 事業部」、「S C I 事業部」及び「開発センター」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円84銭	△124円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△51	△805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△51	△805
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,609	6,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間0株、当第1四半期連結累計期間43,800株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

SMK株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSMK株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SMK株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【会社名】	SMK株式会社
【英訳名】	SMK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 靖光
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田靖光は、当社の第98期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。